資料番号	3
------	---

令和7年6月18日
課名 上下水道部上下水道総務課
担当者 課長 井下
内線 4310

県が資本金の四分の一以上を出資等している 法人の経営状況について

- 1 株式会社 水みらい広島
- 2 公益財団法人 広島県下水道公社

令和7年6月18日

上下水道部

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 水みらい広島	所管課	上下水道部上下水道総務課
所在地	広島市中区小町1番25号	設立登記	平成24年9月21日

基本財産等の額	60,000千円	うち県出資額	21,000千円	県出資比率	35.0%
県以外の出資者	水ing株式会社(37,200千円、62.0%)、呉市(1,800千円、3.0%)				

設立目的	公と民がそれぞれの得意分野を活かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水道事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。
業務概要	1 上下水道施設の運転、維持管理等 2 上下水道施設に関するシステムの開発(DX)等 3 上下水道事業に関するコンサルティング業務(アセットマネジメント)等 4 上下水道事業に関する人材育成、研修等

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	3人	0人	1人	2人	
非常勤役員数	4人	1人	1人	2人	
常勤職員数	246人	5人	5人	236人	

役職	氏名	県職員である者	備考
代表取締役社長	坂谷 隆太		常勤
取締役副社長	村上 徹也		常勤
取締役副社長	山高 龍治	(元県職員)	常勤
取締役	野口 良太		非常勤
取締役	井下 岳司	上下水道部 上下水道総務課長	非常勤

役職	氏名	県職員である者	備考
監査役	大久保 敦		非常勤
監査役	金光 義雅	(元県職員)	非常勤

（3）組織の概要

<p>株主総会</p> <p>監査役(非常勤2名)</p> <p>取締役会(取締役5名) ※社長・副社長2名・非常勤2名</p> <p>代表取締役社長(1名)</p> <p>取締役副社長(2名)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本社部門 (58名) 西部事業所 (34名) 廿日市事業所 (4名) 尾道事業所 (3名) 坊士事業所 (17名) 本郷事業所 (31名) 三原事業所 (13名) 呉事業所 (30名) 江田島事業所 (10名) 東広島事業所 (7名) 北広島事業所 (4名) 京都事業所 (3名) 大津事業所 (32名) 	備考
--	----

2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理	○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理 ・水道料金徴収代行業務 ○呉市指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務 (江田島市、三原市、廿日市市、東広島市、北広島町) ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○大津市真野・新瀬田浄水場運転管理業務	3,806,623	3,597,618	209,005
2 D×関連	○広域運転監視システム運用保守業務	4,997	150,708	▲ 145,711
3 アセットマネジメント等	○呉市管路調査業務 ○横須賀市上下水道管路維持管理業務 ○配管洗浄業務、水循環ユニット採水点検分析業務	156,057	104,398	51,659
合計		3,967,676	3,852,726	114,950

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

※ 「アセットマネジメント」は管路関係の業務

【特記事項】

【1 水道施設の運転監視、維持管理】
・北広島町の業務範囲拡大による増
・業務拡大に伴う人員増、研修費及びシステム利用料の増
【2 D×関連】
・広域運転監視システム構築業務の終了、運用保守業務への移行による減
【3 アセットマネジメント】
・新規受注（水循環ユニット採水点検分析業務、管路維持管理業務など）による増

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,968,812	3,889,086	79,726	業務拡大による増
売上原価 ②	3,501,989	3,474,209	27,780	受託業務の増
販管費・一般管理費 ③	465,687	378,516	87,171	業務拡大に伴う人員増
営業利益(損失) ④=①-②-③	1,136	36,360	▲ 35,224	
営業外収益 ⑤	400	305	95	
営業外費用 ⑥	400	500	▲ 100	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	1,136	36,165	▲ 35,029	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	1,136	36,165	▲ 35,029	
法人税等 ⑪	389	12,394	▲ 12,005	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	747	23,771	▲ 23,024	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理 ・水道料金徴収代行業務 ○呉市指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務 (江田島市、三原市、廿日市市、東広島市、北広島町) ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○大津市真野・新瀬田浄水場運転管理業務 	3,441,905	2,872,972	568,933
2 D×関連	○広域運転監視システム構築業務	93,339	224,314	▲ 130,975
3 アセットマネジメント等	<ul style="list-style-type: none"> ○配管洗浄業務 ○管路調査業務 ○コンサルティング業務 	65,370	83,006	▲ 17,636
合計		3,600,615	3,180,292	420,323

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

- 【1 水道施設の運転監視、維持管理事業】
- ・大津市業務の業務範囲拡大、北広島町業務の新規受託による増
 - ・業務拡大に伴う人員増、研修費及びシステム利用料の増
- 【2 D×関連事業】
- ・広域運転監視システム構築業務の進捗に応じた費用減
- 【3 アセットマネジメント事業】
- ・自治体からの配管洗浄・管路調査業務及びコンサルティング業務の発注件数の減少による減

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,866,288	3,185,640	680,648	業務拡大による増
売上原価 ②	3,210,466	2,875,637	334,829	受託業務の増
販管費・一般管理費 ③	390,148	304,654	85,494	業務拡大に伴う人員増
営業利益(損失) ④=①-②-③	265,673	5,348	260,325	
営業外収益 ⑤	1,263	6,064	▲ 4,801	
営業外費用 ⑥	1,241	1,307	▲ 66	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	265,694	10,106	255,588	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	265,694	10,106	255,588	
法人税等 ⑪	76,955	42,777	34,178	
法人税等調整額 ⑫	15,259	▲ 38,731	53,990	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	173,481	6,060	167,421	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和6年度末	令和5年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	1,762,688	1,346,558	416,130	利益増による現預金増、 業務拡大による売掛金増
	固定資産	125,076	129,725	▲ 4,649	
	資産 計	1,887,765	1,476,283	411,482	
負債	流動負債	1,436,712	1,195,797	240,915	発注業務の増による買掛金増
	固定負債	670	3,584	▲ 2,914	
	計 ①	1,437,383	1,199,381	238,002	
純資産	資本金	60,000	60,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	390,382	216,901	173,481	当期純利益
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計 ②	450,382	276,901	173,481	
負債・純資産 合計 ③=①+②		1,887,765	1,476,283	411,482	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和6年度末	令和5年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		60,000	60,000	0	
資本剰余金 ②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	390,382	216,901	173,481	当期純利益
	計 ③	390,382	216,901	173,481	
株主資本合計 ④=①+②+③		450,382	276,901	173,481	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		450,382	276,901	173,481	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

○設立以来、旧県営水道事業などの指定管理業務や市町の水道施設の維持管理業務の受注実績から得られた技術・ノウハウや、DX技術などの強みを活かし、水道事業が抱える課題の解決に貢献してきた。

○現在、中期経営計画に基づき、更なる経営基盤の強化と事業拡大に注力しており、これにより地域社会への貢献と更なる企業成長を目指している。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高	3,866,288	3,185,640	680,648	
II 売上原価	3,210,466	2,875,637	334,829	
売上総利益	655,821	310,003	345,818	
III 販売費及び一般管理費				
人件費	249,042	202,870	46,172	
賞与引当金繰入額	12,876	9,330	3,546	
広告宣伝費	8,958	6,592	2,366	
旅費交通費	16,178	11,575	4,603	
通信費	9,310	8,214	1,096	
消耗品費	8,078	3,598	4,480	
事務用品費	1,378	498	880	
水道光熱費	951	750	201	
保険料	820	722	98	
修繕維持費	1,119	775	344	
新聞図書費	272	224	48	
研修費	489	1,302	▲ 813	
業務委託費	25,890	20,346	5,544	
賃借料	19,461	15,655	3,806	
支払手数料	21,447	11,306	10,141	
諸会費	966	1,171	▲ 205	
燃料費	506	477	29	
会議費	371	317	54	
租税公課	381	882	▲ 501	
減価償却費	8,295	4,440	3,855	
支払リース料	2,410	2,621	▲ 211	
雑費	940	980	▲ 40	
販売費及び一般管理費合計	390,148	304,654	85,494	
営業利益	265,673	5,348	260,325	
IV 営業外収益				
受取利息	390	5	385	
雑収入	872	6,059	▲ 5,187	
営業外収益合計	1,263	6,064	▲ 4,801	
V 営業外費用				
支払利息	145	233	▲ 88	
貸倒引当金繰入	1,095	1,073	22	
営業外費用合計	1,241	1,307	▲ 66	
経常利益	265,694	10,106	255,588	
税引前当期純利益	265,694	10,106	255,588	
法人税, 住民税及び事業税	76,955	42,777	34,178	
法人税等調整額	15,259	▲ 38,731	53,990	
当期純利益	173,481	6,060	167,421	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金	1,193,203	937,597	255,606	
売掛金	556,152	400,624	155,528	
前払費用	10,820	5,659	5,161	
その他流動資産	2,511	2,676	▲ 165	
流動資産合計	1,762,688	1,346,558	416,130	
2 固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	13,400	11,766	1,634	
機械装置	3,530	3,883	▲ 353	
工具器具備品	1,848	2,363	▲ 515	
一括償却資産	1,311	212	1,099	
リース資産	3,079	6,332	▲ 3,253	
無形固定資産				
商標権	355	529	▲ 174	
ソフトウェア	34,040	20,843	13,197	
投資その他の資産				
保証金・敷金	15,753	15,316	437	
長期前払費用	0	1,460	▲ 1,460	
繰延税金資産	51,757	67,016	▲ 15,259	
破産更生債権	0	0	0	
貸倒引当金	0	0	0	
固定資産合計	125,076	129,725	▲ 4,649	
資産合計	1,887,765	1,476,283	411,482	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	658,326	377,801	280,525	
未払金	153,972	167,443	▲ 13,471	
未払費用	41,861	10,942	30,919	
未払消費税	60,395	37,934	22,461	
未払法人税等	55,447	33,384	22,063	
リース債務	2,913	3,664	▲ 751	
預り金	382,736	396,779	▲ 14,043	
賞与引当金	81,057	72,846	8,211	
受注損失引当金	0	95,000	▲ 95,000	
流動負債合計	1,436,712	1,195,797	240,915	
2 固定負債				
リース債務（長期）	670	3,584	▲ 2,914	
固定負債合計	670	3,584	▲ 2,914	
負債合計	1,437,383	1,199,381	238,002	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	60,000	60,000	0	
利益剰余金	390,382	216,901	173,481	
繰越利益剰余金	390,382	216,901	173,481	
株主資本合計	450,382	276,901	173,481	
純資産合計	450,382	276,901	173,481	
負債・純資産合計	1,887,765	1,476,283	411,482	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和7年6月18日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県下水道公社	所 管 課	上下水道部流域下水道課
所在地	広島市南区向洋沖町1番1号	設 立 登 記	昭和56年8月1日

基本財産等の額	79,000千円	うち県出資額	39,500千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(20,375千円、25.8%)、三原市(1,397千円、1.8%)、福山市(12,635千円、16.0%)、府中市(1,865千円、2.4%)、東広島市(103千円、0.1%)、府中町(1,416千円、1.8%)、海田町(917千円、1.2%)、熊野町(366千円、0.5%)、坂町(426千円、0.5%)				

設立目的	県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全さらに地球環境の保全に寄与するために、下水道技術や環境改善に関する調査研究、下水道知識の普及啓発等及び流域下水道の管理を行う。
業務概要	1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理に関すること 2 下水道技術者の育成に関すること 3 下水道技術並びに環境改善及び省資源化等の調査研究に関すること 4 下水道知識の普及及び啓発に関すること

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	職 員			備 考
		県職員	元県職員	その他	
常 勤 役 員 数	2 人	0 人	2 人	0 人	
非 常 勤 役 員 数	15 人	1 人	3 人	11 人	
常 勤 職 員 数	36 人	12 人	10 人	14 人	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表理事	上仲 孝昌	(元県職員)	常勤
業務執行理事	原田 英樹	(元県職員)	常勤
理 事	吉田 隆行		非常勤
理 事	平野 勝与	(元県職員)	非常勤
理 事	竹野内 啓佑		非常勤
理 事	稲岡 崇		非常勤
理 事	小田 憲吾		非常勤
理 事	信重 栄治		非常勤

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	寺尾 光司		非常勤
理 事	武田 吉充	上下水道部 流域下水道課長	非常勤
理 事	福嶋 春樹		非常勤
理 事	矢野 満久		非常勤
理 事	岩田 昌文	(元県職員)	非常勤 外部理事
監 事	甚田 温子		非常勤
監 事	沖 克哉		非常勤
監 事	藤岡 康一		非常勤
監 事	城田 俊彦	(元県職員)	非常勤 外部監事

（3）組織の概要

<pre> graph TD Board[評議員会 (5名)] --- Directors[理事会 (13名)] Directors --- RepDir[代表理事] Directors --- BusDir[業務執行理事] Directors --- Supervisors[監事 (4名)] BusDir --- GenAff[総務部 1課 (5人)] BusDir --- BusDep[業務部 2課 (10人)] BusDir --- Fuyama[Fuyama支所 3課 (11人)] BusDir --- Mihara[Mihara支所 3課 (10人)] </pre>	備 考
---	-----

2 令和7年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和7年度	令和6年度	増減
1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理	○太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務及び放流水の水質管理業務	5,740,233	5,641,629	98,604
2 下水道技術者の育成	○下水道技術に関する施設見学会及び研修会の実施			
3 調査研究	○運転維持管理に係る技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発	○県及び関係市町と連携した処理場の見学会、イベント等の実施 ○関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業の実施			
合計		5,740,233	5,641,629	98,604

【特記事項】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分		令和7年度	令和6年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	86	1	85	
	受託収入	5,749,536	5,666,701	82,835	事業費の増に伴う県からの受託収入の増
	その他収入	81	82	▲1	
	計 ①	5,749,703	5,666,784	82,919	
経常費用	事業費	5,732,085	5,632,969	99,116	汚泥処分費の増
	管理費	8,148	8,660	▲512	
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	5,740,233	5,641,629	98,604	
当期経常増減額 ③=①-②		9,470	25,155	▲15,685	
	経常外収益 ④	0	0	0	
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		9,470	25,155	▲15,685	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		9,470	25,155	▲15,685	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和6年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 流域下水道の処理施設の運転、維持管理及び下水道に係る水質管理	○太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務及び放流水の水質管理業務	4,850,697	4,809,992	40,705
2 下水道技術者の養成	○下水道技術に関する施設見学会及び研修会の実施			
3 調査研究	○運転維持管理に係る技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究			
4 下水道知識の普及・啓発	○県及び関係市町と連携した処理場の見学会、イベント等の実施 ○関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業の実施			
合計		4,850,697	4,809,992	40,705

【特記事項】

--

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
経常収益	基本財産運用益	8	8	0	
	受託収入	4,862,269	4,813,131	49,138	事業費の増に伴う県からの受託収入の増
	その他収入	79	470	▲391	
計 ①		4,862,356	4,813,609	48,747	
経常費用	事業費	4,842,630	4,804,353	38,277	汚泥処分費の増
	管理費	8,067	5,639	2,428	
	その他費用	0	0	0	
計 ②		4,850,697	4,809,992	40,705	
当期経常増減額 ③=①-②		11,659	3,617	8,042	
経常外収益	経常外収益 ④	0	20,568	▲20,568	消費税還付金の皆減
	経常外費用 ⑤	0	20,568	▲20,568	消費税還付金に係る県への受託料の返還金の皆減
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤		0	0	0	
法人税等 ⑦		0	0	0	
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦		11,659	3,617	8,042	
当期指定正味財産増減額 ⑨		0	0	0	
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨		11,659	3,617	8,042	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	1,013,414	1,074,028	▲60,614	現金預金の減
	固定資産	130,139	117,074	13,065	什器備品の増
	資産 計	1,143,552	1,191,102	▲47,550	
負債	流動負債	1,013,414	1,074,028	▲60,614	修繕引当金の減
	固定負債	10,758	9,352	1,406	退職給付引当金の増
	負債 計 ①	1,024,171	1,083,380	▲59,209	
正味財産	指定正味財産	79,000	79,000	0	
	┆うち、基本財産充当額	79,000	79,000	0	
	一般正味財産	40,381	28,722	11,659	固定資産の増に伴う増
	┆うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	119,381	107,722	11,659	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		1,143,552	1,191,102	▲47,550	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	4,862,269	4,813,131	49,138	事業費の増に伴う業務委託料の増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	4,862,269	4,813,131	49,138	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

流域下水道処理施設の維持管理業務委託

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

○安定的かつ安価な汚泥処理
 汚泥処分費が上昇しているため、安価な処分方法である肥料やセメント原料への汚泥再資源化などの、
 安定的な受入先の確保が課題

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	8	0	
基本財産受取利息	8	8	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
事業収益	4,862,269	4,813,131	49,138	
受託事業収益	4,862,269	4,813,131	49,138	
受取負担金	0	376	▲ 376	
受取負担金	0	376	▲ 376	
雑収益	79	94	▲ 15	
雑収益	79	94	▲ 15	
経常収益計	4,862,356	4,813,609	48,747	
(2) 経常費用				
事業費	4,842,630	4,804,353	38,277	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	209,725	200,219	9,506	
賞与引当金繰入額	10,344	9,316	1,028	
退職給付費用	1,406	1,221	185	
法定福利費	37,293	35,938	1,355	
福利厚生費	478	502	▲ 24	
諸謝金	39	0	39	
旅費交通費	2,186	1,750	436	
会議費	0	63	▲ 63	
消耗什器備品費	179	0	179	
消耗品費	22,221	22,355	▲ 134	
印刷製本費	265	724	▲ 459	
修繕引当金繰入	216,148	267,436	▲ 51,288	
修繕費	705,580	708,753	▲ 3,173	
燃料費	85	91	▲ 6	
通信運搬費	3,885	3,852	33	
手数料	842	2,363	▲ 1,521	
保険料	179	169	10	
委託費	3,581,154	3,485,177	95,977	
賃借料	1,661	1,617	44	
負担金	1,388	2,258	▲ 870	
租税公課	25,059	37,938	▲ 12,879	
支払利息	0	0	0	
減価償却費	11,270	11,371	▲ 101	
雑費	0	0	0	
管理費	8,067	5,639	2,428	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	252	252	0	
法定福利費	572	576	▲ 4	
旅費交通費	100	107	▲ 7	
会議費	390	376	14	
消耗什器備品費	172	0	172	
消耗品費	49	49	0	
通信運搬費	635	11	624	
手数料	1,042	6	1,036	
委託費	210	0	210	
保険料	116	110	6	
負担金	120	94	26	
租税公課	215	298	▲ 83	
減価償却費	436	0	436	
経常費用計	4,850,697	4,809,992	40,705	
当期経常増減額	11,659	3,617	8,042	

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
電力需給契約違約金	0	1,854	▲ 1,854	
過年度消費税還付金	0	18,715	▲ 18,715	
経常外収益計	0	20,568	▲ 20,568	
(2) 経常外費用				
県委託費返還金	0	20,568	▲ 20,568	
経常外費用計	0	20,568	▲ 20,568	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	11,659	3,617	8,042	
一般正味財産期首残高	28,722	25,105	3,617	
一般正味財産期末残高	40,381	28,722	11,659	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	119,381	107,722	11,659	

※ 端数調整により、合計が位置しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	8	8	0	
基本財産受取利息	8	8	0	
特定資産運用益	0	0	0	
事業収益	4,854,201	4,807,492	46,709	
受託事業収益	4,854,201	4,807,492	46,709	
受取負担金	0	376	▲ 376	
受取負担金	0	376	▲ 376	
雑収益	79	94	▲ 15	
雑収益	79	94	▲ 15	
経常収益計	4,854,289	4,807,970	46,319	
(2) 経常費用				
事業費	4,842,630	4,804,353	38,277	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	209,725	200,219	9,506	
賞与引当金繰入額	10,344	9,316	1,028	
退職給付費用	1,406	1,221	185	
法定福利費	37,293	35,938	1,355	
福利厚生費	478	502	▲ 24	
諸謝金	39	0	39	
旅費交通費	2,186	1,750	436	
会議費	0	63	▲ 63	
消耗什器備品費	179	0	179	
消耗品費	22,221	22,355	▲ 134	
印刷製本費	265	724	▲ 459	
修繕引当金繰入	216,148	267,436	▲ 51,288	
修繕費	705,580	708,753	▲ 3,173	
燃料費	85	91	▲ 6	
通信運搬費	3,885	3,852	33	
手数料	842	2,363	▲ 1,521	
保険料	179	169	10	
委託費	3,581,154	3,485,177	95,977	
賃借料	1,661	1,617	44	
負担金	1,388	2,258	▲ 870	
租税公課	25,059	37,938	▲ 12,879	
減価償却費	11,270	11,371	▲ 101	
管理費	0	0	0	
経常費用計	4,842,630	4,804,353	38,277	
当期経常増減額	11,659	3,617	8,042	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
電力供給契約違約金	0	1,854	▲ 1,854	
過年度消費税還付金	0	18,715	▲ 18,715	
経常外収益計	0	20,568	▲ 20,568	
(2) 経常外費用				
県委託費返還金	0	20,568	▲ 20,568	
経常外費用計	0	20,568	▲ 20,568	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	11,659	3,617	8,042	
一般正味財産期首残高	28,722	25,105	3,617	
一般正味財産期末残高	40,381	28,722	11,659	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	119,381	107,722	11,659	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位: 千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	8,067	5,639	2,428	
受託事業収益	8,067	5,639	2,428	
経常収益計	8,067	5,639	2,428	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	8,067	5,639	2,428	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	252	252	0	
法定福利費	572	576	▲ 4	
旅費交通費	100	107	▲ 7	
会議費	390	376	14	
消耗什器備品費	172	0	172	
消耗品費	49	49	0	
通信運搬費	635	11	624	
手数料	1,042	6	1,036	
委託費	210	0	210	
保険料	116	110	6	
負担金	120	94	26	
租税公課	215	298	▲ 83	
減価償却費	436	0	436	
経常費用計	8,067	5,639	2,428	
当期経常増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和6年度決算 A	令和5年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	1,008,725	1,073,792	▲ 65,067	
未収金	4,567	49	4,518	
仮払金	0	187	▲ 187	
立替金	50	0	50	
前払費用	71	0	71	
流動資産合計	1,013,414	1,074,028	▲ 60,614	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	79,000	79,000	0	
基本財産合計	79,000	79,000	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	10,758	9,352	1,406	
特定資産合計	10,758	9,352	1,406	
(3) その他の固定資産				
什器備品	39,096	28,645	10,451	
電話加入権	76	76	0	
ソフトウェア	1,209	0	1,209	
その他の固定資産合計	40,381	28,722	11,659	
固定資産合計	130,139	117,074	13,065	
資産合計	1,143,552	1,191,102	▲ 47,550	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	748,459	765,606	▲ 17,147	
預り金	38,462	31,671	6,791	
賞与引当金	10,344	9,316	1,028	
修繕引当金	216,148	267,436	▲ 51,288	
流動負債合計	1,013,414	1,074,028	▲ 60,614	
2 固定負債				
退職給付引当金	10,758	9,352	1,406	
固定負債合計	10,758	9,352	1,406	
負債合計	1,024,171	1,083,380	▲ 59,209	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	79,000	79,000	0	
指定正味財産合計	79,000	79,000	0	
(うち基本財産への充当額)	79,000	79,000	0	
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
2 一般正味財産	40,381	28,722	11,659	
正味財産合計	119,381	107,722	11,659	
負債及び正味財産合計	1,143,552	1,191,102	▲ 47,550	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。